

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	18,725	流 動 負 債	13,244
現金及び預金	739	支払手形	4,969
受取手形	4,305	買掛金	1,929
完成工事未収入金	8,757	工事未払金	3,084
売掛金	793	短期借入金	1,600
製品及び半製品	309	1年以内返済の長期借入金	800
未成工事支出金	1,335	未払金	24
原材料	468	未払費用	341
副産物	7	未払法人税等	43
貯蔵品	133	未払消費税等	152
繰延税金資産	184	未成工事受入金	259
短期貸付金	0	受取金	1
未収入金	1,709	預り金	38
その他の流動資産	44	固 定 負 債	3,510
貸倒引当金	△ 64	長期借入金	200
固 定 資 産	6,964	繰延税金負債	87
有形固定資産	6,077	再評価に係る繰延税金負債	1,378
建物	704	退職給付引当金	1,714
構築物	50	役員退職慰労引当金	128
機械及び装置	713	負 債 合 計	16,754
車両及び運搬具	0	(資本の部)	
工具器具及び備品	118	資 本 金	1,980
土地	4,419	資 本 剰 余 金	344
建設仮勘定	70	資本準備金	344
無形固定資産	63	利 益 剰 余 金	4,472
ソフトウェア	32	利益準備金	495
電話加入権	31	任意積立金	3,475
投資その他の資産	823	固定資産圧縮積立金	25
投資有価証券	276	別途積立金	3,450
子会社株式	20	当期末処分利益	501
子会社出資金	3	土地再評価差額金	2,034
長期貸付金	2	株式等評価差額金	105
その他の投資	682	自 己 株 式	△ 1
貸倒引当金	△ 160	資 本 合 計	8,935
資 産 合 計	25,689	負 債 及 び 資 本 合 計	25,689

損 益 計 算 書

(自 平成15年 4月 1日)
(至 平成16年 3月 31日)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益	営業収益	百万円	
		売上高	33,628	
		営業費用		
		売上原価	29,190	
	販売費及び一般管理費	4,174	33,364	
	営業利益		263	
	営業外損益	営業外収益		
		受取利息及び配当金	17	
		その他の営業外収益	17	35
		営業外費用		
支払利息		32		
その他の営業外費用	11	44		
経常利益			253	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	19	19	
	特別損失			
	固定資産除却損	11		
	ゴルフ会員権評価損	17	29	
税引前当期純利益			243	
法人税、住民税及び事業税		45		
法人税等調整額		△ 1	43	
当期純利益			200	
前期繰越利益			301	
当期末処分利益			501	

【貸借対照表及び損益計算書の注記事項】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

製品及び半製品、原材料、副産物…………… 移動平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械 7～12年

無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌期からそれぞれ費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法…リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法、手段及び対象……借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。

なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ方針……金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、投機的な取引は行わない方針としております。

(7) 消費税等の会計処理……税抜方式

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務……短期金銭債権 2百万円
短期金銭債務 36百万円

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要……当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

② 退職給付債務及びその内訳…(イ) 退職給付債務 Δ 3,847百万円
(ロ) 年金資産 1,355百万円
(ハ) 未認識数理計算上の差異 777百万円
(ニ) 退職給付引当金 Δ 1,714百万円

- (3) リース契約……………貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している自動車、電子計算機及びその他の事務用機器があります。
- (4) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 9,213百万円
- (5) 土地再評価法の適用…土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日
 再評価を行った土地の期末における
 時価と再評価後の帳簿価額との差額……………501百万円

- (6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額……………105百万円

4. 損益計算書の注記

- (1) 子会社からの仕入高……………414百万円

(2) 特別損失

ゴルフ会員権評価損……………ゴルフ会員権の入会金に対する減損4百万円及び預託保証金に対する貸倒引当金繰入額12百万円であります。

- (3) 1株当たりの当期純利益……………5円06銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	200百万円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金)	一百万円
普通株式に係る当期純利益	200百万円
普通株式の期中平均株式数	39,591,104株